

2024年度の小中学校不登校を在籍者数と学校種別に検証

著者	旅する書齋
所属	ARIA × STELLA × NOX × LIBER
区分	学校教育
対象	文部科学省・e-Stat 令和6年度調査
公開日	2026-08-29
版	公開版

要旨

文部科学省とe-Statの令和6年度調査について、在籍者数、学校種、学年、47都道府県ごとに再集計しました。不登校児童生徒は353,970人で、在籍9,180,969人に対する割合は3.86%でした。2023年度からの純増7,488人のうち7,334人は小学校です。

キーワード
公開データ、二次分析、定義、分母、再現性、限界

1 研究目的

2024年度の増加はどの学校種で生じ、人数と在籍者当たり割合はどう異なるか。

文部科学省とe-Statの令和6年度調査について、在籍者数、学校種、学年、47都道府県ごとに再集計しました。不登校児童生徒は353,970人で、在籍9,180,969人に対する割合は3.86%でした。2023年度からの純増7,488人のうち7,334人は小学校です。

2 データと定義

対象期間・資料：文部科学省・e-Stat 令和6年度調査

年度、学校種、学年、都道府県の値を別の表として扱います。学年別人数は学年ごとの在籍者数を同じ表に持たないため、発生率とは呼びません。

3 方法

1. 年度別集計

小学校と中学校の人数、在籍者数、割合を再計算する。

2. 純増の分解

前年からの増加人数を学校種別に分ける。

3. 地域比較

47都道府県の小学校率と中学校率を記述的に比較する。

4. 定義確認

年度による欠席日数の数え方の違いを記録する。

各方法は、分母、単位、時点、欠損、除外条件を確認してから適用しました。因果関係や将来値の推定に必要な条件がない場合、その方法は主要結果に使っていません。

4 結果

1. 小中合計3.86%

353,970人を在籍9,180,969人で割ると3.86%、1,000人当たり38.6人です。

2. 純増の97.9%が小学校

2023年度から小学校は7,334人増、中学校は154人増でした。

3. 2014年度比2.88倍

在籍者は9.29%減る一方、不登校児童生徒数は188.0%増えました。年度間で定義上の注意が必要です。

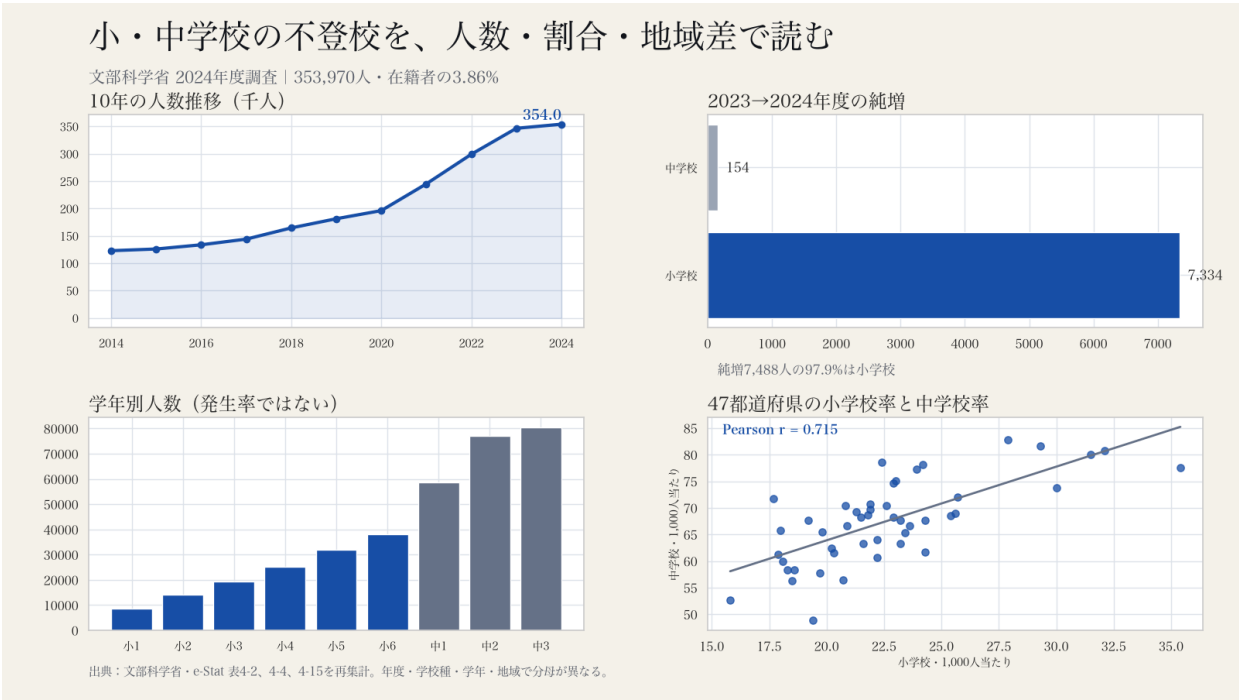


図1 不登校児童生徒数の推移と内訳
年度、学校種、学年、都道府県を同じ分母として扱いません。

5 考察

学校種別の変化

合計だけを示すと、2024年度の増加が主に小学校で生じたことが分かりにくくなります。

地域相関

都道府県の小学校率と中学校率の相関は地域集計上の関係で、個人の原因を示しません。

6 限界

1. 限界1

学年別表だけでは学年ごとの発生率を計算できません。

2. 限界2

地域相関から家庭、学校、感染症などの原因は特定できません。

3. 限界3

2020年度から2022年度は欠席日数の数え方について注記が必要です。

7 結論

人数と在籍者当たり割合を併記し、小学校と中学校を分けて比較します。学年別率と原因の検証には追加データが必要です。

次に必要なデータ

学年別在籍者数、欠席日数、相談接続、学習継続を同じ学校と年度で記録します。

参考文献

1. 文部科学省 令和6年度調査結果・2026年1月16日修正版。 https://www.mext.go.jp/content/20260116-mxt_jidou02-100002753_1_3.pdf (mext.go.jp)
2. e-Stat 表4-2 不登校児童生徒数の推移。 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040366337 (e-stat.go.jp)
3. e-Stat 表4-4 学年別不登校児童生徒数。 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040366340 (e-stat.go.jp)
4. e-Stat 表4-15 都道府県別。 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040366363 (e-stat.go.jp)

付録A 再現に必要な情報

公開記事: <https://aria-stella-studio.tabisurushosai.chatgpt.site/analysis/japan-school-nonattendance-2024>

分析環境: 103機能を実行確認済み。各テーマではデータ条件に合う方法だけを採用しました。

1. 年度別集計
小学校と中学校の人数、在籍者数、割合を再計算する。
2. 純増の分解
前年からの増加人数を学校種別に分ける。
3. 地域比較
47都道府県の小学校率と中学校率を記述的に比較する。
4. 定義確認
年度による欠席日数の数え方の違いを記録する。